



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月27日

上場会社名 三晃金属工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1972 URL http://www.sankometal.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 右田 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 平野 悟朗 (TEL) 03-5446-5601
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	35,019	△0.7	2,458	△2.8	2,450	△2.5	2,397	39.7
29年3月期	35,258	△3.1	2,529	△17.4	2,513	△17.8	1,717	△14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	621.86	—	15.2	8.1	7.0
29年3月期	445.27	—	12.0	8.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	31,546	16,765	53.1	4,347.74
29年3月期	28,654	14,868	51.9	3,855.80

(参考) 自己資本 30年3月期 16,765百万円 29年3月期 14,868百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,864	△624	△525	7,401
29年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成29年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年3月期のキャッシュ・フローは記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	130.00	130.00	501	—	—
30年3月期	—	—	—	180.00	180.00	694	28.9	4.4
31年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00		29.7	

(注) 当社は、平成29年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年3月期の配当性向、純資産配当率は記載しておりません。

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	11.6	1,060	5.4	1,060	5.7	700	△49.0	181.53
通期	36,900	5.4	2,370	△3.6	2,360	△3.7	1,560	△34.9	404.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,960,000 株	29年3月期	3,960,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	103,967 株	29年3月期	103,847 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,856,132 株	29年3月期	3,856,206 株

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照下さい。

なお、当社は、平成29年4月3日付で連結子会社でありました水上金属工業株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度（平成30年3月期）より連結財務諸表非作成会社となりました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 受注及び売上の状況	14
(2) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費、輸出が持ち直し、設備投資、生産は緩やかに増加に転じました。また、企業収益、雇用情勢が引き続き改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復の継続が期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社は事業環境の好転を背景に受注量の確保に向けて努力してまいりました結果、受注高につきましては386億4千4百万円と前年同期と比べ34億8千5百万円(9.9%)の増加となりました。

売上高につきましては350億1千9百万円と前年同期と比べ2億3千8百万円(△0.7%)の減収となり、経常利益につきましても減収及び管理費の増加により24億5千万円と前年同期と比べ6千3百万円(△2.5%)の減益となりました。

当期純利益につきましては、抱合せ株式消滅差益の計上により特別利益が増加したことから23億9千7百万円と前年同期と比べ6億8千万円(39.7%)の増益となりました。

繰越受注高は170億7千6百万円と前年同期と比べ36億2千5百万円(26.9%)の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 屋根事業

屋根事業につきましては、セグメント売上高は307億7千万円となりました。

セグメント利益は21億8千1百万円となりました。

② 建材事業

建材事業につきましては、セグメント売上高は41億6千7百万円となりました。

セグメント利益は2億4千1百万円となりました。

③ その他

その他につきましては、太陽光発電による売電事業であり、セグメント売上高は8千1百万円となりました。

セグメント利益は3千5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は315億4千6百万円と前事業年度末比28億9千2百万円(10.1%)の増加となりました。これは主に現金預金、売上債権が増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては147億8千1百万円と前事業年度末比9億9千5百万円(7.2%)の増加となりました。これは主に、仕入債務が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は167億6千5百万円と前事業年度末比18億9千6百万円(12.8%)の増加となりました。この結果、自己資本比率は53.1%と前事業年度末51.9%を1.2ポイント上回る結果となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、74億1百万円となりました。
当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は28億6千4百万円となりました。

主な増加要因は、税引前当期純利益29億1千5百万円、仕入債務の増加額7億3千6百万円、主な減少要因は、売上債権の増加額9億4千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6億2千4百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出5億7千6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5億2千5百万円となりました。

主な減少要因は、配当金の支払額5億1百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期(平成31年3月期)の見通しといたしましては、国内景気は回復基調にあり、企業収益にも改善の動きが見られるものの、他社との競争激化ならびに諸コストの上昇懸念など予断を許さない経営環境が想定されます。

次期の業績につきましては、売上高369億円、営業利益23億7千万円、経常利益23億6千万円、当期純利益15億6千万円を計画しております。今後当社は次期計画達成に向けて全社一丸となって取組み、株主の皆様方の付託にお応えすべく全力を傾注してまいります所存です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,407	7,401
受取手形	1,606	1,387
電子記録債権	3,800	3,909
完成工事未収入金	5,642	6,792
売掛金	662	774
製品及び半製品	235	263
未成工事支出金	663	701
材料貯蔵品	657	673
繰延税金資産	114	270
未収入金	865	709
その他	140	121
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	19,792	23,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,646	4,212
減価償却累計額	△2,055	△2,573
建物(純額)	1,590	1,639
構築物	534	604
減価償却累計額	△439	△500
構築物(純額)	94	104
機械及び装置	7,112	8,036
減価償却累計額	△5,856	△6,628
機械及び装置(純額)	1,256	1,407
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	1,607	1,828
減価償却累計額	△1,486	△1,715
工具器具・備品(純額)	121	112
土地	4,144	4,134
リース資産	106	118
減価償却累計額	△92	△108
リース資産(純額)	13	9
建設仮勘定	34	105
有形固定資産合計	7,256	7,513
無形固定資産		
ソフトウェア	58	51
ソフトウェア仮勘定	-	56
その他	16	2
無形固定資産合計	74	110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
関係会社株式	33	53
前払年金費用	329	361
繰延税金資産	218	231
その他	939	261
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	1,530	917
固定資産合計	8,861	8,542
資産合計	28,654	31,546
負債の部		
流動負債		
支払手形	438	664
電子記録債務	4,976	5,073
買掛金	1,248	1,367
工事未払金	1,137	1,270
短期借入金	1,000	1,000
リース債務	21	8
未払法人税等	579	515
未成工事受入金	180	111
完成工事補償引当金	605	552
工事損失引当金	-	6
その他	1,075	1,634
流動負債合計	11,263	12,204
固定負債		
リース債務	7	4
再評価に係る繰延税金負債	1,124	1,070
退職給付引当金	1,239	1,310
役員退職慰労引当金	145	185
その他	4	5
固定負債合計	2,522	2,576
負債合計	13,785	14,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	344	344
資本剰余金合計	344	344
利益剰余金		
利益準備金	495	495
その他利益剰余金		
特別償却準備金	132	106
別途積立金	3,450	3,450
繰越利益剰余金	6,535	8,581
利益剰余金合計	10,613	12,632
自己株式	△289	△289
株主資本合計	12,648	14,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△11
土地再評価差額金	2,231	2,109
評価・換算差額等合計	2,220	2,098
純資産合計	14,868	16,765
負債純資産合計	28,654	31,546

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	35,258	35,019
売上原価	27,789	27,463
売上総利益	7,468	7,556
販売費及び一般管理費	4,939	5,097
営業利益	2,529	2,458
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8	0
貸倒引当金戻入額	3	-
為替差益	-	0
その他	0	0
営業外収益合計	12	3
営業外費用		
支払利息	4	4
手形売却損	6	5
コミットメントフィー	1	1
株券消費貸借取引運用損	15	-
その他	1	0
営業外費用合計	28	12
経常利益	2,513	2,450
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	685
投資有価証券売却益	118	-
契約変更に伴う精算金	36	-
訴訟損失引当金戻入額	22	-
その他	0	-
特別利益合計	177	685
特別損失		
固定資産除却損	0	25
減損損失	-	194
ゴルフ会員権評価損	15	-
火災損失	29	-
支払補償費	5	-
特別損失合計	51	220
税引前当期純利益	2,639	2,915
法人税、住民税及び事業税	866	771
過年度法人税等	32	-
法人税等調整額	23	△254
法人税等合計	922	517
当期純利益	1,717	2,397

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,980	344	495	6	159	3,450	5,364	9,474
当期変動額								
剰余金の配当							△578	△578
当期純利益							1,717	1,717
固定資産圧縮積立金の取崩				△6			6	-
特別償却準備金の取崩					△26		26	-
土地再評価差額金の取崩								-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△6	△26	-	1,171	1,138
当期末残高	1,980	344	495	-	132	3,450	6,535	10,613

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△288	11,510	39	2,231	2,270	13,781
当期変動額						
剰余金の配当		△578				△578
当期純利益		1,717				1,717
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
土地再評価差額金の取崩		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△50	-	△50	△50
当期変動額合計	△0	1,138	△50	-	△50	1,087
当期末残高	△289	12,648	△11	2,231	2,220	14,868

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,980	344	495	-	132	3,450	6,535	10,613
当期変動額								
剰余金の配当							△501	△501
当期純利益							2,397	2,397
固定資産圧縮積立金の取崩								-
特別償却準備金の取崩					△26		26	-
土地再評価差額金の取崩							122	122
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△26	-	2,045	2,018
当期末残高	1,980	344	495	-	106	3,450	8,581	12,632

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△289	12,648	△11	2,231	2,220	14,868
当期変動額						
剰余金の配当		△501				△501
当期純利益		2,397				2,397
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
土地再評価差額金の取崩		122				122
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	△122	△121	△121
当期変動額合計	△0	2,018	0	△122	△121	1,896
当期末残高	△289	14,666	△11	2,109	2,098	16,765

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,915
減価償却費	543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△53
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△31
工事立替金の増減額 (△は増加)	683
仕入債務の増減額 (△は減少)	736
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△68
抱合せ株式消滅差益	△685
固定資産除却損	25
減損損失	194
その他	277
小計	3,727
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△860
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△576
無形固定資産の取得による支出	△12
子会社の設立による支出	△30
その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△501
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,715
現金及び現金同等物の期首残高	5,407
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278
現金及び現金同等物の期末残高	7,401

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、屋根工事を主体とした屋根事業と、住宅成型品販売を行う建材事業により事業展開しており、「屋根事業」と「建材事業」の二つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「屋根事業」は、長尺屋根工事、R-T工事、ハイタフ工事、ソーラー工事、塗装工事及び長尺成型品販売を行っております。

「建材事業」は、住宅成型品販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,770	4,167	34,938	81	35,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,770	4,167	34,938	81	35,019
セグメント利益	2,181	241	2,423	35	2,458
セグメント資産	18,745	4,582	23,328	307	23,636
その他の項目					
減価償却費	399	104	503	40	543
減損損失	20	174	194	—	194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	572	121	693	—	693

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電に関する事業であります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位：百万円)

売上高	当事業年度
報告セグメント計	34,938
「その他」の区分の売上高	81
財務諸表の売上高	35,019

(単位：百万円)

利益	当事業年度
報告セグメント計	2,423
「その他」の区分の利益	35
財務諸表の営業利益	2,458

(単位：百万円)

資産	当事業年度
報告セグメント計	23,328
「その他」の区分の資産	307
全社資産(注)	7,910
財務諸表の資産合計	31,546

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	財務諸表計上額
	当事業年度	当事業年度	当事業年度
減価償却費	503	40	543
減損損失	194	—	194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	693	—	693

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,855円80銭	4,347円74銭
1株当たり当期純利益金額	445円27銭	621円86銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,717	2,397
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,717	2,397
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,856,206	3,856,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び売上の状況

① 部門別受注高

(単位：百万円)

		前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
		金額	前期比	金額	前期比
屋 根	長尺屋根	25,122	△5.6 %	27,835	10.8 %
	R - T	751	14.1	2,321	208.9
	ハイタフ	3,495	△0.1	2,848	△18.5
	ソーラー	1,106	△36.6	834	△24.6
	小計	30,476	△6.3	33,840	11.0
	塗装	569	44.4	555	△2.5
	建材	4,047	8.9	4,167	3.0
	売電	66	8.1	81	22.8
	合計	35,158	△4.2	38,644	9.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 部門別売上高

(単位：百万円)

		前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
		金額	前期比	金額	前期比
屋 根	長尺屋根	25,232	△5.4 %	25,903	2.7 %
	R - T	744	15.1	729	△2.0
	ハイタフ	3,610	13.8	2,969	△17.8
	ソーラー	982	△40.7	629	△36.0
	小計	30,570	△4.9	30,230	△1.1
	塗装	574	26.7	539	△6.1
	建材	4,047	8.9	4,167	3.0
	売電	66	8.1	81	22.8
	合計	35,258	△3.1	35,019	△0.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 部門別受注残高

(単位：百万円)

		前事業年度 平成29年3月31日現在		当事業年度 平成30年3月31日現在	
		金額	前期比	金額	前期比
屋 根	長尺屋根	11,100	△1.0 %	13,032	17.4 %
	R - T	377	1.9	1,970	421.6
	ハイタフ	1,280	△8.2	1,159	△9.4
	ソーラー	645	23.9	851	31.8
	小計	13,404	△0.7	17,014	26.9
	塗装	46	△10.3	61	32.7
	建材	—	—	—	—
	売電	—	—	—	—
	合計	13,451	△0.7	17,076	26.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

(平成30年6月28日開催の定時株主総会後予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 湧川 正朗 (現 当社執行役員 九州支店長)

2. 退任予定取締役

取締役 塩田 康海 (常任顧問予定)

取締役 利根川 操 (常任顧問予定)

3. 新任監査役候補

常任監査役(常勤) 石川 健哉 (現 日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社 取締役)

4. 退任予定監査役

常任監査役(常勤) 大村 欣也 (顧問予定)